

木村光彦著

『北朝鮮経済史 1910-60』

知泉書館 2016年 xviii+157 ページ

ことう ふじお
後藤 富士男

はじめに

本書は、日韓併合期の朝鮮北部と第2次世界大戦の終結から1960年頃までの戦後北朝鮮について、両者の経済発展過程を比較した研究の成果である。比較の対象は農業、鉱工業、初等教育、防疫の4分野に絞られ、併合期については朝鮮全土を北鮮、西鮮、中鮮、南鮮に分けて、発展の地域間比較もなされている。

北朝鮮経済の研究者にとっては、本書が行ったような戦前・戦後比較は大きな魅力をもっているが、容易には手が出せない。朝鮮北部の経済について、戦前と戦後の知識とデータが必要だからである。この書評の文献リストに挙げたように、著者の木村氏はこれまでに、両期間の北朝鮮について、書籍だけでも共著、編訳を含む4冊の研究書を刊行してきた[木村1999; 2011; 木村・安部2003; 2008]。本書はそれだけの研究実績のある著者だからこそ書き得た作品であり、本文がわずか157ページのごく薄いこの研究書には、著者のこれまでの研究成果が凝縮されている。

さらに、末尾の補章では、朝鮮史研究会と同研究会が刊行した『朝鮮の歴史』新旧両版[朝鮮史研究会1974; 1995]について論評が加えられている。

I

以下、本書の概要を紹介する。「はじめに」では、この比較研究を行う際のデータ面での制約と、地域間比較や戦前・戦後比較のための地域区分が示されている。

第1章の「初期条件」によると、1910年頃の朝鮮北部は市場経済が未発達な農業中心の社会で、鉱

業はおもに金鉱と無煙炭の採掘に限られ、工業では味噌、醤油などの食料加工品と繊維製品が農家の副業として手作業で生産されていた。また、蓄牛の重要性が高く、耕作、食材、運搬手段、肥料、革製品に利用されたほか、生牛、牛皮、牛骨は主要輸出品であり、資産価値も高かった。食生活は雑穀を常食とし、初等教育の就学率は低かった。

第2章から併合期の朝鮮北部と戦後北朝鮮の比較が展開される。まず第2章の「農業」では、戦前は米の作付面積と反収（土地生産性）の増加が人口増加率を上回る生産量の拡大を実現したが、反収の増加は日本から導入した品種改良によるものであったことが明らかにされる。戦後北朝鮮の農業については、北朝鮮公式統計が示す穀物の作付面積、生産量、反収、人口1人当たり生産量の戦後の値と、これらの戦前の日本統治期統計との連続性、整合性が検証されている。その検証結果に加えて、1956年11月の「視察時点で北朝鮮政府は穀物収穫量の正確なデータをもっていなかった」とするソ連農業顧問の報告書などから、著者は北朝鮮公式農業統計を「正確な情報を欠いた状況下、政府が過大に作り上げたプロパガンダの一種」と評価する（37ページ）。

第3章の「鉱工業」の比較によると、戦前の朝鮮北部では水豊ダムをはじめとする社会資本の建設が進められた一方、鉱物資源の開発や製鉄業など「世界的にも希有の急激な鉱工業発展」（51ページ）が達成された。戦後は、繊維工業などは1950年までに戦前の生産水準を凌駕したものの、製鉄、化学といった基幹部門では依然、戦前のピークにはるかに及ばなかった。また、鉱工業についても鉄鉄の対鉄鉱石比率などの戦前・戦後値比較の検証から、北朝鮮公式統計の信頼性に対する疑問点が指摘されている。

このほかに第3章では、端川郡の鉱山開発、セメント工業、兵器工業について戦前と戦後の比較を行った上で、著者は「日本帝国は朝鮮北部に巨大な工業遺産をのこした」が、日本の撤退と朝鮮戦争を経て、兵器生産を例外として、鉄鋼やセメントなどの基礎資材の「生産量が60年までに日本統治期のピークにもどったかどうか非常に疑わしい」とする（87～88ページ）。

第4章の「初等教育」では、戦前、初等教育就学率は目覚ましい上昇を示し、男子は1942年には北

部では72パーセント、南部では64パーセントに達したとされている。表4-1を見ると、女子も同年、北鮮(36パーセント)が南鮮(25パーセント)を上回っている。戦後になると、北朝鮮政府は日本統治期以上に初等学校の増設を図った。これに夜学と通信制が加わり、女子就学率も増加した結果、初等教育就学率は上昇した。そして、「戦前と分かつ戦後すぐの北朝鮮教育の特徴は、成人識字教育の推進である」とする(98ページ)。その結果、文盲者数は大幅に減少したが、学習をハングルに限定し漢字教育を廃止したため、著者は「日本語の技術文献を一般の技術者が読解しえないという不利益を生んだ」と考える(100ページ)。

第5章は「防疫」を扱う。戦前の朝鮮では、罹患患者数が最多の腸チフスをはじめ多くの伝染病が流行した。総督府統計ではその患者数は経年的に増大しているが、著者はこれが受診率の増加のためであり、「患者総数は長期的にむしろ減少したと考えるべきである」としている(105ページ)。戦後、北朝鮮の防疫事業を支えたのはソ連、中国、東欧諸国から送られた医薬品と製薬技術者、そして日本からの薬品であった。痘瘡については、WHO刊行物は1946年に北朝鮮で流行が終焉したと記すが、本書は韓国での終焉が61年であったことや北朝鮮製痘苗の免疫力の低さなどから、終焉は未確認としている。

「おわりに」では、併合前には工場らしい工場がほとんどなかった朝鮮で、日本は行政制度の改革、産業インフラの整備、工場の建設、鉱山の開発、都市の整備・拡充等を行い、1912-39年で平均3.7パーセントの実質GDP成長率を実現したことが明らかにされる。しかしその生活水準への影響は小さく、著者は戦前の「日本統治下、朝鮮人の生活水準が長期的に低下したとの説には根拠がない。とはいえ、目にみえて向上したという事実もない」と評価する(115ページ)。一方、戦後の「北朝鮮政府の生産統計は信頼しがたい。(中略)政府自身、正確な統計をもっていなかった——これはほぼ確実である」と断言する(116ページ)。そして1960年頃までの北朝鮮経済は、日本の遺産と社会主義諸国からの援助によって支えられ、資源は優先的に軍事に投入されたため国民は困窮から脱しえず、朝鮮戦争で破壊された資本の修復以上の進展はなかったと総括する。

補章の「朝鮮史研究会と『朝鮮の歴史』」では、

この研究会が学会でありながら顕著な政治性をもった団体であり、日本や韓国に対しては民主主義と人権の尊重を要求しながら、北朝鮮の独裁体制は批判しないという偏った姿勢を取り続けてきたことを指摘する。

また、同研究会が1974年に刊行した『朝鮮の歴史』については、マルクス・レーニン主義の影響が明瞭であり、併合期の朝鮮経済に関するデータの表示・説明は一面的であるばかりか、誤りも含むことや、戦後の記述が反米・韓、親北朝鮮の姿勢が顕著であることが例を挙げて指摘されている。1995年刊行の『朝鮮の歴史 新版』では、多少この傾向は是正されているが、基本的な特徴は旧版と変わらないとする。

II

本書の意義として、第1に北朝鮮経済の戦前・戦後比較に挑戦した点が挙げられる。これは簡単ではない。データひとつをとっても、日本統治期の全朝鮮対象の統計データをいちいち南北に分割しなければならないからである。この比較によって、北朝鮮公式統計に数々の疑義があることが判明した。そのため、これらのケースでは、発展過程の戦前・戦後比較はなし得なかったが、公式統計の信頼性の欠如を客観的なデータで実証し、それを裏付ける文献情報をも示している点は高く評価されるべきである。

第2に、旧ソ連の内部情報とデータの活用である。本書には随所で戦後の北朝鮮経済に関する旧ソ連の内部情報とデータが使われている。これらはロシア公文書館が所蔵する内部文書を著者が収集し編訳した資料に依拠している。これらの資料は、北朝鮮が公表する情報とデータの不足を補うばかりか、しばしば北朝鮮にとって不都合な事実を記録している。

第3に、自らが所属する朝鮮史研究会の学会としての問題点を指摘した点である。通常、学術論文を書く際、われわれは事実の誤認に注意し、新旧の研究成果を尊重し、研究対象によって評価基準を変えるダブル・スタンダードは避ける、といった基本的な学術技法を守るように心がける。著者はこの基本ルールに則って朝鮮史研究会とその刊行物の問題点を指摘しており、著者の指摘は妥当なもの映る。

ここで誤解してはならないことは、著者はこの研

研究会を戦後わが国の朝鮮史研究をリードしてきた学会とみており、「研究会はわが国の朝鮮史研究者を網羅する。そのなかには、新資料の発掘、独自の分析など、後世にのこる業績をあげている人びともいる。研究会は学会として、そうした成果を生むうえで貴重な貢献をなしてきた」(134ページ)と高く評価している点である。そうであればこそ、著者は長年、抱いてきた思いをこれからの当該研究会の発展を願ってあえて記したのである。

III

評者が本書の問題点と考えるのは、第1に第2章で行われた米の生産量の公式統計の検証についてである。北朝鮮の公式データは併合期末1944年の主要作物の生産量を含む。著者がこれを日本統治期データの朝鮮北部の同年の生産量と比較してみると、とくに米については公式データが統治期データを大きく上回った。著者はこの違いが戦前の玄米ベースと戦後の粳ベースという測量ベースの違いから生じた可能性を考慮し、粳から玄米への換算率を仮に0.8として、公式値を玄米ベースに換算した生産量を推計した。その結果、両者はかなり近い値を示した。

一方、表2-7と2-9の米の反収(トン/反)は公式データにある生産量を作付面積で除して求められている。そのため、この生産量も粳ベースの可能性もある。もしそうなら、玄米ベースの統治期の反収(表2-8)と比較するためには、公式米生産量すべてに仮の換算率0.8を乗じて玄米ベースに修正した上で反収を計算する必要がある。この修正を行った場合の比較がなされていないのである。この修正を施すと、戦後公式データの反収は1944年:0.20、46年:0.22、49年:0.24、55年:0.22、57年:0.23となる。これを表2-8の統治期データの反収1941年:0.20、42年:0.19、43年:0.19、44年0.21と比較すると、戦後の反収が戦前の水準を上回る傾向は著者の指摘通りであるが、両期間に本書が述べるような不連続性はみられなくなる。

表2-11の「1人当たり米生産量(トン)」についても同様に、公式データの米生産量に0.8を乗じて仮の玄米ベース生産量に換算して、この表の人口で除すると、「1人当たり米生産量」は1946年:0.09、

49年:0.10、53年:0.12、55年:0.11、57年:0.12となる。この水準は、第2章末付表の戦前の朝鮮北部でいえば、ほぼ1930年代から40年代初めの水準に相当するが、著者の批判とは異なり、戦前最高値の37年の0.14には及んでいなかったことになる。

第2の問題点は、第3章の鉱工業製品の公式生産量統計の検証において、原単位の計算に貿易量の調整がなされていない点である。

本書はここで「銑鉄の鉄鉱石原単位」と「鉄鋼の銑鉄原単位」を戦前の併合期データと戦後の公式データに基づいて計算し比較している。その結果、両者とも戦後値が戦前値をかなり上回った。これをもって、著者は公式データが粗悪品の乱造・集計、生産量の意図的ふくらましを反映している可能性を指摘している。しかしこれら4製品については、戦前・戦後データとも輸出入量の調整が行われていない。戦後については、『ソ連貿易統計年鑑』にはソ連への銑鉄と鉄鋼の輸出量が記されており、中国や東欧諸国にもこれらが輸出されているもおおしくない。こうした貿易量を調整すると、これらの原単位は違ってくる可能性がある。

IV

評者はこれまで北朝鮮の鉱工業生産指数やGDPの推計などで公式統計を利用してきた。その経験から、評者の北朝鮮公式統計の信頼性に対する評価は、1965年頃までのデータについては、著者ほど低くはない。ソ連方式の統計にともなう測量ベース、カバレッジ、概念などの特異性が西側データとの直接比較を難しくしているのではないかと考える。その意味では、北朝鮮公式統計の信頼性については、まだ検証途中であって、本書はその検証に大きく貢献した業績としても高く評価されるべきである。この点も含めて、上に記した問題点は決して本書の意義を損なうものではない。

最後に、著者に限らず、評者が提起したいのは同時代の国際比較の必要性である。日韓併合期の朝鮮は日本の植民地であったとして、日本の朝鮮統治がしばしば厳しく批判される。しかし、本書が明らかにしたように、戦前の朝鮮では、米の生産量が増加する一方、初等教育就学率の上昇と伝染病患者の減少が人的資本の質的、量的向上をもたらし、産業イ

ンフラや工場の増設による資本の増加と相まって、「世界的にも希有の急激な鉱工業発展」(51 ページ)を実現している。その成果は一部が軍拡に脱漏したため、生活水準の向上には及ばなかったものの、これは開発経済学の視点から眺めると、見事な成功例に映る。その一方、当時の欧米諸国は世界中に植民地をもち経営していた。これらと比較したとき、日本の朝鮮統治はどのように評価されるのであろうか。このテーマは朝鮮に限らず、当時日本が統治した満洲、台湾にも波及する意義をもつと評者には思えるのである。

文献リスト

- 木村光彦 1999. 『北朝鮮の経済——起源・形成・崩壊——』 創文社.
 —— 編訳 2011. 『旧ソ連の北朝鮮経済資料集——1946-1965年——』 知泉書館.
 木村光彦・安部桂司 2003. 『北朝鮮の軍事工業化——帝国の戦争から金日成の戦争へ——』 知泉書館.
 —— 2008. 『戦後日朝関係の研究——対日工作と物資調達——』 知泉書館.
 朝鮮史研究会編 1974. 『朝鮮の歴史』 三省堂.
 —— 1995. 『朝鮮の歴史 新版』 三省堂.

(京都産業大学経済学部教授)